

児童手当 額改定認定請求書
額 改 定 届

				認 定 番 号	提 出 年 月 日		※受付確認年月日		対応者	
(宛先) 小牧市長					令和 . .		令和 . .			
受 給 者	(フリガナ) 氏名			住所	電話					
	性 別	男・女	職 業	ア. 被用者 イ. 公務員 (勤務先:) ウ. 被用者等でない者		生年 月日	昭和 平成 . .			
増 額 又 は 減 額 の 別					増 額 . 減 額					
増 額 又 は 減 額 の 原 因 と な る ①児 童 / ②児童の兄弟等										
氏名		続 柄	生 年 月 日	同居・ 別居の別	海外留学をして いる場合の 出国年月	海外留学をして いる場合の 帰国予定年月	①監護の有無 ②監護相当の有無	①生計関係 ②生計費負担 の有無	※児童との関係 で、該当する場 合に○印	
			平成 令和 . .	同・別	平成 令和 年 月	令和 年 月	有・無	①同一・維持 ② 有・無	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	
			平成 令和 . .	同・別	平成 令和 年 月	令和 年 月	有・無	①同一・維持 ② 有・無	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	
			平成 令和 . .	同・別	平成 令和 年 月	令和 年 月	有・無	①同一・維持 ② 有・無	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	
			平成 令和 . .	同・別	平成 令和 年 月	令和 年 月	有・無	①同一・維持 ② 有・無	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	
			平成 令和 . .	同・別	平成 令和 年 月	令和 年 月	有・無	①同一・維持 ② 有・無	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	
増 額 し た 理 由				ア. 出生 ウ. その他 (イ. 在留資格取得)						
減 額 し た 理 由		ア. 死亡した イ. 監護しなくなった ウ. 生計を同じくしなくなった エ. 生計を維持しなくなった オ. 日本国内に住所を有しなくなった (留学を理由とするものを除く) カ. 未成年後見人でなくなった				キ. 父母指定者でなくなった (児童の生計を維持する父母等の帰国) ク. 里親等への委託又は児童福祉施設等への入所 ケ. 児童と同居しなくなった (単身赴任等の場合を除く) コ. 在留資格を喪失した サ. その他 ()				
事 由 の 発 生 し た 年 月 日					令和 . .					
備 考				※ 認 定 ・ 改 定 ・ 却 下	※認定・改定・ 却下年月日	※認定・改定年月	※手当月額			
					令和 . .	令和 .				
										円

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。

審査

3歳未満分
3歳以上分

注意

- 1 この用紙は、受給者が養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）をする児童（18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者をいいます。）又は経済的負担（監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護並びにその生計費の相当部分の負担を行っていることをいいます。）のある児童の兄弟等（18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日を経過した後 22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者をいいます。）に異動があり、その結果、児童手当の額が増額又は減額する場合に、その増額又は減額の原因となる児童について記入の上、提出してください。

なお、児童手当の額が減額する場合は、「監護の有無」及び「生計関係」の欄は記入する必要がありません。
- 2 児童が海外に留学している場合は、「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。また、「海外留学をしている場合の帰国予定年月」の欄に、いつ留学期間が終わり、日本に帰国予定か（帰国予定年月）を記入してください。
- 3 「住所」の欄は、住民票上の住所を記入してください。
- 4 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ① 「同一」は、児童が受給者自身の子である場合や受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、受給者がその児童と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
 - ② 「維持」は、児童が受給者自身の子でない場合で、受給者がその児童の生計を維持しているときに○で囲んでください。

「監護相当の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。

「生計費の負担の有無」の欄は、当該児童の兄弟等が受給者の収入により子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場合には、有を○で囲んでください。例えば同居であって子の学費や家賃・食費相当の負担の少なくとも一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生活費の一部を仕送りしている場合等が該当します。
- 5 「増額した理由」の欄は、「ア」から「ウ」のいずれか該当するものを○で囲み、「ウ」を○で囲んだ場合は、その理由を具体的に記入してください。
- 6 「減額した理由」の欄は、「ア」から「サ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「サ」を○で囲んだ場合は、その理由を具体的に記入してください。（※「ク、里親等への委託又は児童福祉施設等への入所」については、児童自立生活援助を受け、里親等への委託又は入所が 2 月以内の期間を定めて行われたものである等一定の要件に該当する場合は該当せず、額改定届を提出する必要はありません。）
- 7 「事由の発生した年月日」の欄は、「5」又は「6」の事由の発生した年月日を記入してください。
- 8 この請求書には、児童手当の額が増額する場合は、増額の原因となる児童又は児童の兄弟等について、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市長が確認することができるときは、当該書類を省略することができます。
 - ① 児童又は児童の兄弟等が他の市町村（特別区を含みます。）に住所を有する場合は、その児童又は児童の兄弟等の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童又は児童の兄弟等が世帯主である場合にはその旨、その児童又は児童の兄弟等が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
 - ② 児童が海外に留学をしている場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き 3 年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
 - ③ 児童が受給者自身の子であり、受給者がその児童と別居している場合は、受給者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
 - ④ 受給者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑤ 受給者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑥ 児童が受給者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び受給者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
 - ⑦ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑧ 3 歳に満たない児童がいる受給者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑨ 児童の兄弟等について、「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、児童の兄弟等に係る監護相当・生計費の負担についての確認書
 - ⑩ 児童の兄弟等について「監護相当の有無」及び「生計費の負担の有無」がいずれも「有」の場合に、児童の兄弟等が海外に留学している場合は、当該児童の兄弟等が、日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き 3 年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。

児童手当 額改定認定請求書 記入例

認定番号		提出年月日		※受付確認年月日		対応者	
		令和 6・12・1		令和 . .			
(宛先) 小牧市長							
(フリガナ) コマキ タロウ		住所 小牧市堀の内一丁目1番地					
被用者:厚生年金加入者(会社員など) 被用者等でない者:国民年金加入者(自営業、被扶養者(専業主婦など))、 年金未加入者		電話 0568-72-2101					
性 別	男・女	職業	ア.被用者 イ.公務員(勤務先: ウ.被用者等でない者	生年月日	昭和 平成	60・1・1	
増額又は減額の別				増額・減額			
①児童:高校卒業(18歳年度末)までの子				①児童 / ②児童の兄姉等			
②児童の兄姉等:高校卒業(18歳年度末)後、22歳年度末までの子							
氏名	続柄	生年月日	別居の別	学をしている場合の 出国年月	海外留学をしている場合の 帰国予定年月	①監護の有無 ②監護相当の有無	①生計関係 ②生計費負担の有無
小牧 次郎 子	子	平成 令和 6・11・30	同・別	平成 令和 . .	令和 . .	有・無	①同・維持 ②有・無
海外留学している場合、出国年月、 帰国予定年月を記入				有・無			
今回増額する子(22歳年度末までの子)の氏名を記入				①【児童の場合】 生計関係: 請求者が実子・養子を養育している 場合は「同一」に○ 子の父母以外の養育者(祖父母 等)の場合は「維持」に○			
※兄姉等により多子加算がある場合(「監護相当」と「生計費負担」が「有」で、児童と兄姉等の合計が3人以上の場合)は、別途、「監護相当・生計費の負担についての確認書」の提出が必要です。				②【児童の兄姉等の場合】 生計費の負担:父母等がその子の 日常生活の全部又は一部を営 んでおり、これを欠くとその水準を 維持することができない場合は 「有」に○			
増額した理由				ア.出生 イ.その他()			
減額した理由				キ.父母指定者でなくなった (児童の生計を維持する父母等の帰国) ク.里親等への委託又は児童福祉施設等への入所 ケ.児童と同居しなくなった コ.児童等()を喪失した カ.未成年後見人でなくなった			
事由の発生した年月日				令和 6・11・30 .			
備考	※認定・改定・却下		※認定・改定・却下年月日	※認定・改定年月	※手当月額		
			令和 . .	令和 .			
							円

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
◎ ※印の欄は、記入しないでください。
◎ 字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。

審査

3歳未満分
3歳以上分